

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2018年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	「TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド	米国の取引所に上場されている株式等 ※TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース トリプル 〈愛称〉 US3ストラテジー

第37期（決算日	2016年11月24日）
第38期（決算日	2016年12月26日）
第39期（決算日	2017年1月24日）
第40期（決算日	2017年2月24日）
第41期（決算日	2017年3月24日）
第42期（決算日	2017年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第42期の決算を行いましたので、第37期～第42期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	投資信託組入率	純資産額
			税分配	込金	騰落率			
第3作成期	13期 (2014年11月25日)	円 9,709	円 190	% 11.4	% 1.0	% 94.1	百万円 404	
	14期 (2014年12月24日)	9,277	190	△ 2.5	1.0	94.5	387	
	15期 (2015年1月26日)	9,063	190	△ 0.3	1.0	92.5	448	
	16期 (2015年2月24日)	9,046	190	1.9	1.0	94.3	477	
	17期 (2015年3月24日)	8,928	190	0.8	1.0	93.5	500	
	18期 (2015年4月24日)	8,852	190	1.3	1.0	95.0	501	
第4作成期	19期 (2015年5月25日)	8,670	190	0.1	1.0	94.9	480	
	20期 (2015年6月24日)	8,573	190	1.1	1.0	95.0	451	
	21期 (2015年7月24日)	8,005	190	△ 4.4	1.0	95.6	396	
	22期 (2015年8月24日)	7,050	150	△10.1	1.1	94.4	330	
	23期 (2015年9月24日)	6,347	150	△ 7.8	1.1	95.7	267	
	24期 (2015年10月26日)	6,476	150	4.4	1.0	95.3	269	
第5作成期	25期 (2015年11月24日)	6,335	110	△ 0.5	1.0	94.6	251	
	26期 (2015年12月24日)	6,015	110	△ 3.3	1.0	95.6	223	
	27期 (2016年1月25日)	5,317	110	△ 9.8	1.0	94.8	197	
	28期 (2016年2月24日)	5,104	70	△ 2.7	1.0	95.0	186	
	29期 (2016年3月24日)	5,359	70	6.4	1.0	95.4	180	
	30期 (2016年4月25日)	5,327	70	0.7	1.0	95.3	177	
第6作成期	31期 (2016年5月24日)	5,090	70	△ 3.1	1.0	94.6	168	
	32期 (2016年6月24日)	5,123	70	2.0	1.0	95.3	151	
	33期 (2016年7月25日)	5,198	70	2.8	1.0	95.3	151	
	34期 (2016年8月24日)	4,897	70	△ 4.4	1.0	95.1	142	
	35期 (2016年9月26日)	4,738	70	△ 1.8	1.0	95.5	135	
	36期 (2016年10月24日)	4,836	70	3.5	1.0	95.1	135	
第7作成期	37期 (2016年11月24日)	4,926	70	3.3	1.0	95.9	125	
	38期 (2016年12月26日)	5,264	70	8.3	1.0	95.0	129	
	39期 (2017年1月24日)	5,059	70	△ 2.6	1.0	94.7	122	
	40期 (2017年2月24日)	5,263	70	5.4	1.0	96.0	128	
	41期 (2017年3月24日)	5,096	70	△ 1.8	1.0	95.3	124	
	42期 (2017年4月24日)	4,988	70	△ 0.7	1.0	94.9	118	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第37期～第42期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第37期	(期 首) 2016年10月24日	円 4,836	% —	% 1.0	% 95.1	
	10月末	4,845	0.2	1.0	94.9	
	(期 末) 2016年11月24日	4,996	3.3	1.0	95.9	
第38期	(期 首) 2016年11月24日	4,926	—	1.0	95.9	
	11月末	4,949	0.5	0.9	95.8	
	(期 末) 2016年12月26日	5,334	8.3	1.0	95.0	
第39期	(期 首) 2016年12月26日	5,264	—	1.0	95.0	
	12月末	5,212	△1.0	1.0	94.9	
	(期 末) 2017年1月24日	5,129	△2.6	1.0	94.7	
第40期	(期 首) 2017年1月24日	5,059	—	1.0	94.7	
	1月末	5,149	1.8	1.0	95.0	
	(期 末) 2017年2月24日	5,333	5.4	1.0	96.0	
第41期	(期 首) 2017年2月24日	5,263	—	1.0	96.0	
	2月末	5,246	△0.3	1.0	95.7	
	(期 末) 2017年3月24日	5,166	△1.8	1.0	95.3	
第42期	(期 首) 2017年3月24日	5,096	—	1.0	95.3	
	3月末	5,222	2.5	1.0	94.7	
	(期 末) 2017年4月24日	5,058	△0.7	1.0	94.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

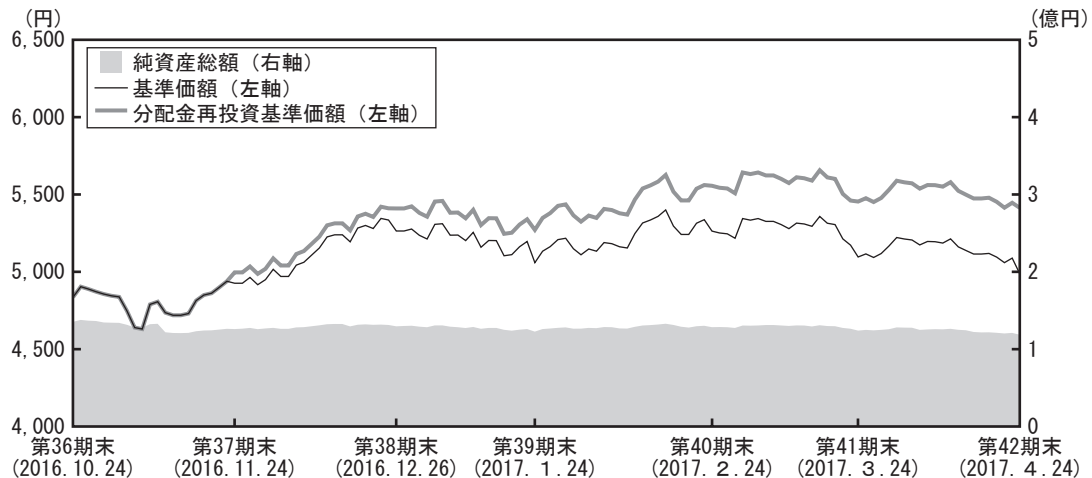
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年10月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の分配金再投資基準価額は、+11.9%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス」が上昇したことから当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

（TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス）

住宅建設会社のMDC HOLDINGSや、中小企業への融資等を手がける投資会社のARES CAPITAL等の株価の上昇がプラスに寄与しました。加えて、ブラジルリアルやインドルピー等が円に対して上昇したこともプラスに寄与しました。

■投資環境

○米国株式市場

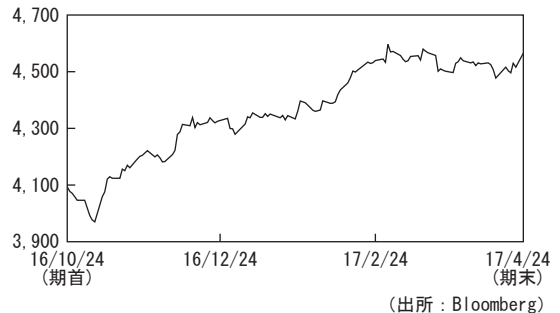
米国株式市場は、上昇しました。

期初は、大統領選挙を巡る不透明感から下落しましたが、事前予想に反し共和党候補のドナルド・トランプ氏の勝利が確定すると、同候補が公約に掲げたインフラ投資や大型減税等の財政支出拡大による米国経済の押し上げ期待に注目が集まり、米国株式市場は上昇に転じました。その後もトランプ新政権の経済政策に対する期待感が継続する中、米国経済が堅調に推移していることを示す雇用統計等の経済指標が発表されたこと等から、上昇基調が継続しました。3月以降は、トランプ政権が公約に掲げていた医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の議会提出が見送られたことや、米国がシリア空軍基地へミサイル攻撃を行ったこと等を背景に、横ばいでの推移となりました。

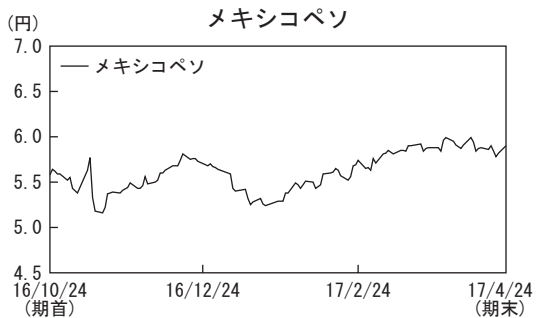
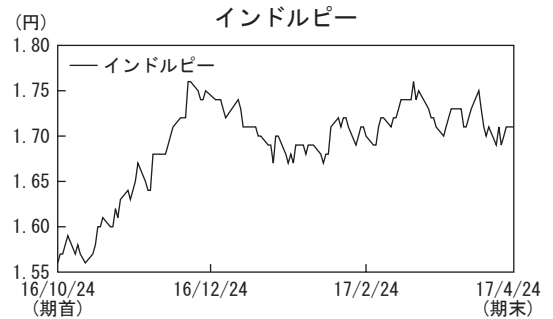
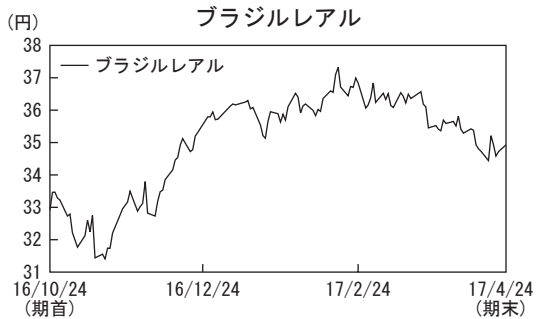
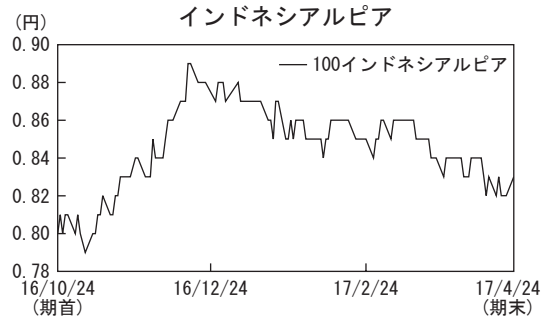
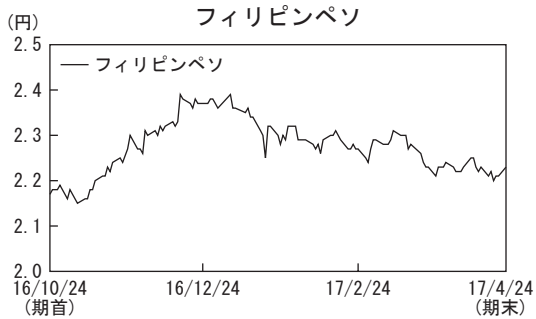
○為替市場

為替市場では、ブラジルリアルやインドルピー等の通貨が円に対して上昇しました。

S & P 500種指数（米ドルベース・トータルリターン）の推移



為替レートの推移 (対円)



(出所 : Bloombergおよび投資信託協会)

(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
 (注2) 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。期末の組入比率は94.9%でした。

(TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス)

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。全体のリスクやバランスに配慮し、幅広いセクターに分散投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルリアル、メキシコペソ、インドルピー、フィリピンペソ、インドネシアルピア）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略は、景況感の改善と日銀の追加緩和観測の後退により、11月以降は超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で420円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2016年10月25日 ～2016年11月24日	2016年11月25日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月24日	2017年1月25日 ～2017年2月24日	2017年2月25日 ～2017年3月24日	2017年3月25日 ～2017年4月24日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.40%	1.31%	1.36%	1.31%	1.36%	1.38%
当期の収益	60	60	57	59	57	57
当期の収益以外	9	9	12	10	12	12
翌期繰越分配対象額	2,053	2,045	2,032	2,023	2,010	1,998

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース)

主として「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

(TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトシェアクラス)

当ファンドでは、REITやオルタナティブ資産運用会社への投資を含め、引き続き金融セクターを嗜好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第42期		項目の概要
	(2016年10月25日～2017年4月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.499%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,134円です。
（投信会社）	(11)	(0.215)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	26	0.499	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

		第 37 期 ~ 第 42 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Share Class	千口	千円	千口	千円
		0.815 (-)	3,230 (-)	6.572 (-)	25,230 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

		第 37 期 ~ 第 42 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		42	60	127	180

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年10月25日から2017年4月24日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第37期～第42期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

(2017年4月24日現在)

銘	柄	期首(第36期末)	第 42 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Share Class		千口 34.655	千口 28.899	千円 112,650	% 94.9
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	34.655 1銘柄<95.1%>	28.899 1銘柄<94.9%>	112,650 —	— —

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2017年4月24日現在)

	期 首(第36期末)	第 42 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 937	千口 853	千円 1,199

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第42期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	第 42 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 112,650	% 93.5
損 保 ジャ パ ン 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,199	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,683	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	120,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月24日現在) (2016年12月26日現在) (2017年1月24日現在) (2017年2月24日現在) (2017年3月24日現在) (2017年4月24日現在)

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
a 資産	127,996,025円	133,121,800円	125,822,109円	131,376,672円	126,421,145円	120,533,310円
コール・ローン等	5,921,658	6,936,035	8,393,408	6,833,125	6,972,469	6,683,393
投資信託証券(評価額)	120,856,371	123,140,993	116,153,929	123,271,232	118,174,632	112,650,289
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	1,217,996	1,274,772	1,274,772	1,272,315	1,274,044	1,199,628
未収入金	—	1,770,000	—	—	—	—
b 負債	2,010,941	3,566,234	3,126,239	2,929,852	2,395,760	1,846,018
未払収益分配金	1,790,346	1,722,712	1,697,799	1,708,319	1,703,793	1,665,463
未払解約金	110,760	1,729,403	1,326,169	1,111,721	591,886	74,194
未払信託報酬	109,609	113,886	102,011	109,590	99,878	106,107
その他未払費用	226	233	260	222	203	254
c 純資産総額(a-b)	125,985,084	129,555,566	122,695,870	128,446,820	124,025,385	118,687,292
元本	255,763,776	246,101,852	242,542,720	244,045,687	243,399,046	237,923,381
次期繰越損益金	△129,778,692	△116,546,286	△119,846,850	△115,598,867	△119,373,661	△119,236,089
d 受益権総口数	255,763,776口	246,101,852口	242,542,720口	244,045,687口	243,399,046口	237,923,381口
1口当たり基準価額(c/d)	4,926円	5,264円	5,059円	5,263円	5,096円	4,988円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第37期0.4926円、第38期0.5264円、第39期0.5059円、第40期0.5263円、第41期0.5096円、第42期0.4988円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第37期129,778,692円、第38期116,546,286円、第39期119,846,850円、第40期115,598,867円、第41期119,373,661円、第42期119,236,089円

■損益の状況

自2016年10月25日 自2016年11月25日 自2016年12月27日 自2017年1月25日 自2017年2月25日 自2017年3月25日
至2016年11月24日 至2016年12月26日 至2017年1月24日 至2017年2月24日 至2017年3月24日 至2017年4月24日

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
a 配当等収益	1,588,901円	1,510,668円	1,493,109円	1,479,204円	1,495,198円	1,466,441円
受取配当金	1,589,352	1,511,085	1,493,481	1,479,720	1,495,591	1,466,868
受取利息	18	6	1	2	2	7
支払利息	△ 469	△ 423	△ 373	△ 518	△ 395	△ 434
b 有価証券売買損益	2,578,571	8,627,717	△ 4,685,131	5,215,089	△ 3,795,187	△ 2,279,127
売買益	2,787,456	8,882,319	61,730	5,307,302	19,840	30,454
売買損	△ 208,885	△ 254,602	△ 4,746,861	△ 92,213	△ 3,815,027	△ 2,309,581
c 信託報酬等	△ 109,835	△ 114,119	△ 102,305	△ 109,812	△ 100,081	△ 106,378
d 当期損益金(a+b+c)	4,057,637	10,024,266	△ 3,294,327	6,584,481	△ 2,400,070	△ 919,064
e 前期繰越損益金	△ 98,171,140	△ 91,488,732	△ 81,317,467	△ 83,935,973	△ 77,744,549	△ 78,585,804
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 33,874,843	△ 33,359,108	△ 33,537,257	△ 36,539,056	△ 37,525,249	△ 38,065,758
(売買損益相当額)	(△ 44,666,268)	(△ 43,044,889)	(△ 42,480,936)	(△ 42,985,274)	(△ 42,961,509)	(△ 42,099,109)
(売買損益相当額)	(△ 78,541,111)	(△ 76,403,997)	(△ 76,018,193)	(△ 79,524,330)	(△ 80,486,758)	(△ 80,164,867)
g 合計(d+e+f)	△127,988,346	△114,823,574	△118,149,051	△113,890,548	△117,669,868	△117,570,626
h 収益分配金	△ 1,790,346	△ 1,722,712	△ 1,697,799	△ 1,708,319	△ 1,703,793	△ 1,665,463
次期繰越損益金(g+h)	△129,778,692	△116,546,286	△119,846,850	△115,598,867	△119,373,661	△119,236,089
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 33,874,843	△ 33,359,108	△ 33,537,257	△ 36,539,056	△ 37,525,249	△ 38,065,758
(売買損益相当額)	(△ 44,666,268)	(△ 43,044,889)	(△ 42,480,937)	(△ 42,985,284)	(△ 42,961,512)	(△ 42,099,111)
(売買損益相当額)	(△ 78,541,111)	(△ 76,403,997)	(△ 76,018,194)	(△ 79,524,340)	(△ 80,486,761)	(△ 80,164,869)
分配準備積立金	7,867,348	7,288,656	6,827,091	6,393,971	5,985,834	5,455,271
繰越損益金	△103,771,197	△ 90,475,834	△ 93,136,684	△ 85,453,782	△ 87,834,246	△ 86,625,602

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第37期～第42期）

第37期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	279,839,161円
期中追加設定元本額	1,799,308円
期中一部解約元本額	25,874,693円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,547,759円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（44,666,268円）及び分配準備積立金（8,109,935円）を対象収益（54,323,962円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,547,759円、分配準備積立金から242,587円の合計1,790,346円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第38期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	255,763,776円
期中追加設定元本額	2,162,786円
期中一部解約元本額	11,824,710円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,494,441円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（43,044,889円）及び分配準備積立金（7,516,927円）を対象収益（52,056,257円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,494,441円、分配準備積立金から228,271円の合計1,722,712円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第39期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	246,101,852円
期中追加設定元本額	1,983,334円
期中一部解約元本額	5,542,466円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,391,574円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（42,480,937円）及び分配準備積立金（7,133,316円）を対象収益（51,005,827円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,391,574円、分配準備積立金から306,225円の合計1,697,799円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第40期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	242,542,720円
期中追加設定元本額	8,347,967円
期中一部解約元本額	6,845,000円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,455,759円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（42,985,284円）及び分配準備積立金（6,646,531円）を対象収益（51,087,574円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,455,759円、分配準備積立金から252,560円の合計1,708,319円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第41期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	244,045,687円
期中追加設定元本額	3,443,070円
期中一部解約元本額	4,089,711円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,395,909円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（42,961,512円）及び分配準備積立金（6,293,718円）を対象収益（50,651,139円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,395,909円、分配準備積立金から307,884円の合計1,703,793円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第42期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	243,399,046円
期中追加設定元本額	4,324,611円
期中一部解約元本額	9,800,276円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（1,360,915円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（42,099,111円）及び分配準備積立金（5,759,819円）を対象収益（49,219,845円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,360,915円、分配準備積立金から304,548円の合計1,665,463円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2016年10月25日から2017年4月24日まで)

第 37 期			第 42 期		
買 付		額	売 付		額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
346	10年国債	1,786,034	128	5年国債	2,241,219
370	2年国債	925,129	342	10年国債	1,086,418
329	10年国債	909,388	370	2年国債	925,964
345	10年国債	772,628	329	10年国債	559,727
372	2年国債	654,476	150	20年国債	430,502
323	10年国債	601,829	334	10年国債	407,835
35	30年国債	559,445	51	30年国債	406,540
340	10年国債	558,304	345	10年国債	381,759
128	5年国債	414,392	323	10年国債	368,466
334	10年国債	409,459	129	5年国債	363,646

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,250,966千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年4月24日現在)

区 分	第 42 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 8,450,000 (100,000)	千円 8,927,502 (99,710)	% 61.9 (0.7)	% — (—)	% 51.8 (—)	% 4.2 (0.7)	% 5.9 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	846,288 (846,288)	889,678 (889,678)	6.2 (6.2)	— (—)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,500,000 (4,500,000)	4,559,747 (4,559,747)	31.6 (31.6)	— (—)	12.7 (12.7)	11.9 (11.9)	7.0 (7.0)
合 計	13,796,288 (5,446,288)	14,376,928 (5,549,136)	99.7 (38.5)	— (—)	70.7 (18.9)	16.1 (12.6)	13.0 (7.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年4月24日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	372 2年国債	0.1000	570,000	573,203	2019/01/15
	374 2年国債	0.1000	280,000	281,722	2019/03/15
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	99,710	2019/06/14
	119 5年国債	0.1000	130,000	130,841	2019/06/20
	123 5年国債	0.1000	110,000	110,944	2020/03/20
	124 5年国債	0.1000	30,000	30,275	2020/06/20
	125 5年国債	0.1000	230,000	232,242	2020/09/20
	323 10年国債	0.9000	220,000	231,990	2022/06/20
	328 10年国債	0.6000	310,000	323,450	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	330,000	348,918	2023/06/20
	335 10年国債	0.5000	130,000	135,665	2024/09/20
	340 10年国債	0.4000	280,000	290,385	2025/09/20
	345 10年国債	0.1000	390,000	393,381	2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	1,780,000	1,794,062	2027/03/20
	100 20年国債	2.2000	450,000	554,269	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	120,000	145,227	2029/03/20
国 債 証 券	113 20年国債	2.1000	230,000	285,131	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	85,261	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	60,204	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	150,000	181,552	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	120,000	141,453	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	90,000	106,058	2034/06/20
	151 20年国債	1.2000	450,000	507,681	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	270,000	304,298	2035/03/20
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,788	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,820	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,368	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,159	2036/12/20
	35 30年国債	2.0000	380,000	493,240	2041/09/20
	51 30年国債	0.3000	410,000	361,111	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	80,000	74,464	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	210,000	200,655	2046/12/20
	9 40年国債	0.4000	190,000	158,963	2056/03/20
種 別 小 計	33銘柄	—	8,450,000	8,927,502	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	35,841	36,640	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	53,196	55,212	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	16,010	16,687	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	20,482	21,637	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	40,214	43,443	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	46,986	50,486	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	46,919	50,203	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	53,859	57,311	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	64,295	67,946	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	69,565	72,785	2047/10/10

区分	銘柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	66 住宅機構RMBS	1.1200	68,677	71,739	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	70,624	74,593	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	129,542	135,228	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	130,078	135,762	2048/12/10
種 別 小 計	14銘柄	—	846,288	889,678	—
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,949	2017/07/25
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,686	2017/09/28
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,341	2018/03/07
	540 東京電力	1.6400	300,000	304,146	2018/04/25
	544 東京電力	1.9760	300,000	306,050	2018/06/25
	7 BPCE S. A.	0.5500	100,000	100,646	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	201,031	2019/08/07
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,618	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,722	2019/10/29
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,216	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,893	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,777	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	100,034	2021/05/26
	8 オリエンコーポレーション	0.2900	100,000	99,899	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	102,236	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,787	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,546	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	199,844	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,725	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	102,002	2022/03/18
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,872	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,177	2023/08/31
	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,748	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	207,807	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	103,210	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,675	2024/09/26
	1 BPCE S. A. 劣後	2.0470	100,000	106,572	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	105,553	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	103,249	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	100,570	2026/07/09
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	103,560	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,293	2046/04/27
4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,699	2046/11/22	
2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	98,699	2076/06/29	
3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,900	—	
種 別 小 計	35銘柄	—	4,500,000	4,559,747	—
合 計	82銘柄	—	13,796,288	14,376,928	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■ 分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万口当たり分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の取引所に上場されている株式等 (不動産投資信託 (REIT) 等を含みます。) を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」[*]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託 (ETF) を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。 ・セレクト通貨[*]を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。 ※相対的に金利が高い4つから6つの通貨を選定し為替取引を行います。 <p>■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■包括利益計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで
アメリカドル

運用収益

収益：

受取配当金	2,305,959
その他収益	48,302
合計	<u>2,354,261</u>

費用：

助言報酬	469,166
取引費用	308,325
保管費用	94,443
管理報酬	85,436
専門家報酬	35,948
信託報酬	14,793
創立費	434
その他費用	51,961
合計	<u>1,060,506</u>

運用純利益 1,293,755

有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

実現純損益：

売買目的の金融資産	(12,039,512)
オプション取引	5,313,459
先物為替予約取引 為替取引	(4,910,728)
	(65,339)

未実現純損益変動額：

売買目的の金融資産	(665,833)
先物為替予約取引	(207,767)
オプション取引	40,650

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 (12,535,070)

税引前包括利益 (11,241,315)

税金 645,318

包括利益 (11,886,633)

■組入資産の明細

2016年3月31日現在
評価金額
(アメリカドル)

数量	普通株式	
	アメリカ	
	Agriculture (純資産比率 10.7%)	
35,900	Altria Group Inc	2,249,494
19,900	Philip Morris International Inc	1,952,389
	Total Agriculture	4,201,883
	Banks (4.8%)	
7,800	M&T Bank Corp	865,800
25,000	US Bancorp	1,014,750
	Total Banks	1,880,550
	Beverages (7.3%)	
26,100	Coca-Cola Co/The	1,210,779
16,200	PepsiCo Inc	1,660,176
	Total Beverages	2,870,955
	Biotechnology (3.6%)	
9,400	Amgen Inc	1,409,342
	Commercial Services (7.7%)	
36,200	Healthcare Services Group Inc	1,332,522
32,500	Nielsen Holdings PLC	1,711,450
	Total Commercial Services	3,043,972
	Electric (9.2%)	
9,600	Edison International	690,144
12,400	NextEra Energy Inc	1,467,416
37,800	PPL Corp	1,439,046
	Total Electric	3,596,606
	Environmental Control (2.5%)	
16,400	Waste Management Inc	967,600
	Food (3.0%)	
15,200	Kraft Heinz Co/The	1,194,112
	Insurance (8.3%)	
17,200	Chubb Ltd	2,049,380
34,900	Progressive Corp/The	1,226,386
	Total Insurance	3,275,766
	Investment Companies (3.5%)	
22,119	Golub Capital BDC Inc	382,880
62,390	TPG Specialty Lending Inc	1,006,351
	Total Investment Companies	1,389,231
	Oil&Gas (1.5%)	
8,600	Occidental Petroleum Corp	588,498
	Pharmaceuticals (4.6%)	
12,300	Cardinal Health Inc	1,007,985
14,800	Merck & Co Inc	783,068
	Total Pharmaceuticals	1,791,053
	Retail (3.3%)	
12,300	CVS Health Corp	1,275,879

数量	普通株式	評価金額 (アメリカドル)
	Software (3.6%)	
25,600	Microsoft Corp	1,413,888
	Telecommunications (4.9%)	
35,900	Verizon Communications Inc	1,941,472
	普通株式合計	30,840,807
	アメリカ合計	30,840,807
	DEPOSITORY RECEIPTS	
	Israel	
	Pharmaceuticals (3.0%)	
22,000	Teva Pharmaceutical Industries Ltd	1,177,220
	Total Depository Receipts	1,177,220
	Real Estate Investment Trusts (純資産比率 8.8%)	
	アメリカ	
57,750	Colony Capital Inc	968,468
2,900	Equinix Inc	959,059
7,400	Simon Property Group Inc	1,536,906
	アメリカ合計	3,464,433
	Total Real Estate Investment Trusts	3,464,433
	売買目的の金融資産合計 (取得金額 : 33,668,690アメリカドル) (90.3%)	35,482,460

数量	売建オプション	公正価値 (アメリカドル)
	アメリカ	
	株式オプション (-0.7%)	
25,000	Altria Group Inc	(15,500)
6,500	Amgen Inc	(20,475)
6,600	Cardinal Health Inc	(990)
12,000	Chubb Ltd	(1,800)
18,000	Coca-Cola Co/The	(22,530)
9,800	CVS Health Corp	(6,696)
9,600	Edison International	(6,720)
2,000	Equinix Inc	(13,120)
10,500	Kraft Heinz Co/The	(4,200)
6,200	M+T Bank Corp	(1,633)
12,000	Merck + Co Inc	(11,880)
15,000	Microsoft Corp	(14,100)
10,000	Nextera Energy Inc	(7,500)
23,000	Nielsen Holdings Plc	(18,975)
5,000	Occidental Petroleum Corp	(1,200)
10,400	PepsiCo Inc	(29,224)
15,900	Philip Morris International In	(5,406)
30,400	Ppl Corp	(12,160)
27,900	Progressive Corp/The	(14,295)
5,100	Simon Property Group Inc	(8,517)
15,000	Teva Pharmaceutical Industries	(9,750)
15,000	US Bancorp	(1,200)
25,000	Verizon Communications Inc	(12,750)

数量	売建オプション	公正価値 (アメリカドル)
11,500	Waste Management Inc 株式オプション合計 (-0.7%)	(3,450) (244,071)
想定元本	売建オプション	満期日
	通貨オプション (-1.1%)	
6,900,000	BRL Put USD Call @ 3.54 OTC Opt	(55,200)
6,900,000	IDR Put USD Call @ 13,105 OTC Opt	(20,010)
6,900,000	INR Put USD Call @ 66.56 OTC Opt	(44,850)
6,900,000	MXN Put USD Call @ 17.94 OTC Opt	(264,960)
6,900,000	PHP Put USD Call @ 46.33 OTC Opt	(64,860)
	通貨オプション合計 (-1.1%)	(449,880)
	オプション取引合計 (取得金額: -466,613アメリカドル) (-1.8%)	(693,951)
	投資合計 (取得金額: 33,202,077アメリカドル) (88.5%)	34,788,509
	その他負債超過資産 (11.5%)	4,513,076
	純資産 (100.0%)	39,301,585

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

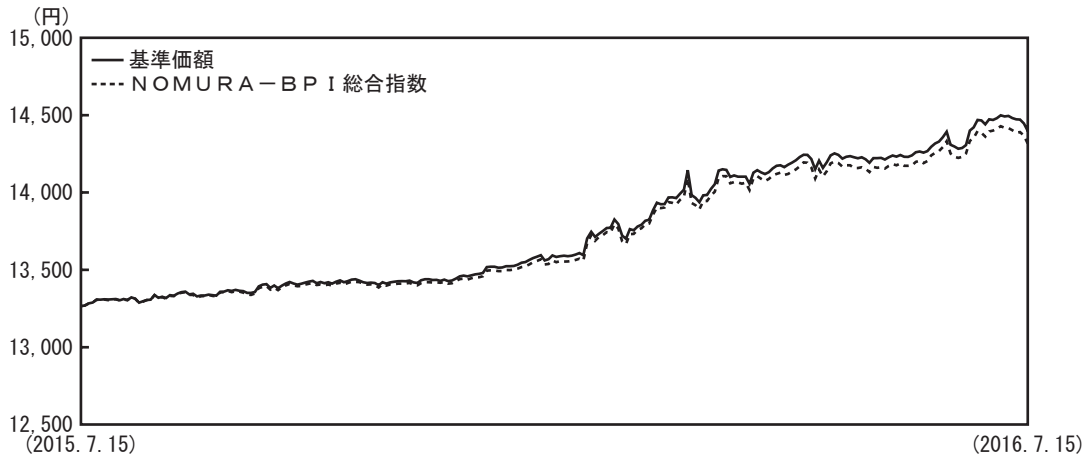
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7 月15日	円 13,265	% —	362.40	% —	% 98.5
7 月 末	13,311	0.3	363.58	0.3	98.9
8 月 末	13,334	0.5	364.20	0.5	97.5
9 月 末	13,381	0.9	365.24	0.8	99.1
10 月 末	13,430	1.2	366.65	1.2	99.0
11 月 末	13,434	1.3	366.58	1.2	98.8
12 月 末	13,525	2.0	368.88	1.8	98.3
2016年 1 月 末	13,703	3.3	373.52	3.1	97.4
2 月 末	13,925	5.0	379.83	4.8	98.2
3 月 末	14,056	6.0	382.91	5.7	96.1
4 月 末	14,195	7.0	386.25	6.6	97.1
5 月 末	14,242	7.4	387.60	7.0	98.0
6 月 末	14,441	8.9	392.36	8.3	99.3
(期 末) 2016年 7 月15日	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,265円
 期末：14,398円
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ()
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340	10年国債	340	10年国債
	1,819,952		1,846,843
365	2年国債	339	10年国債
	1,702,148		1,784,654
341	10年国債	354	2年国債
	1,504,707		1,503,755
354	2年国債	128	5年国債
	1,502,759		1,434,519
128	5年国債	155	20年国債
	1,437,311		1,119,728
156	20年国債	337	10年国債
	1,210,536		1,052,444
342	10年国債	357	2年国債
	1,141,250		1,043,639
155	20年国債	341	10年国債
	1,103,514		861,768
157	20年国債	47	30年国債
	1,054,861		807,222
357	2年国債	353	2年国債
	1,042,293		752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。